

講演

「米国大統領選挙後の国際関係」 (要約)



政策研究大学院大学 教授
岩間 陽子

私はこの京大で、高坂正堯先生の下で勉強した。先生が1996年に亡くなる前、これから中国問題が大きくなり、その解決策を見つけるのは先生の次の世代の課題だ、と仰っていたことが思い出される。

国際関係論の出発点は、二つの大戦の間のヨーロッパと第二次世界大戦後のアメリカという特殊な状況の中から、再びあのような戦争を起こさないためにどうするか、という問いである。今日の国際関係論はジェンダーから人種まで扱うが、出発点は戦争と平和で、最大の問いはシステム破壊戦争をどう防ぐかということだ。この問いは根本的な価値観に通じる。そこには当然、秩序・覇権を持つ側の価値観が入ってくる。国内、国際政治にせよ、そこに秩序があるときは当然システムやルールが存在し、ルールを強制するための力が究極的には存在する。その力の性質や制度によって秩序の性格は大きく変わるが、根本は変わらない。当然、秩序は力がある者側の視点、価値観を反映する。

強大な国が一つの場合は単極（ユニポラー）、大国が二つある場合は双極（バイポラー）、18・19世紀のヨーロッパの五大国のような強国が多数ある場合は多極（マルチポラー）と言われる。強国の間には一定のルールの理解があって国際政治が運営されている。戦争もあるが、根本的に秩序やシステムのルールが変わることがない状態が保たれている。それに対して不満を持つ国が異議を申し立て、

より有利になろうとする挑戦者が出てくると、システムを根本から覆すような戦争が起き、無秩序状態となり、講和という制度を経て新たなシステムが形成されていく。第二次世界大戦は、ナチスドイツや日本が挑戦者となって起きた。国際連合、自由貿易体制、金融支援体制など現在のシステムは、その戦勝国が作ったものである。

この30年の間に、中国が自分を挑戦者の立場に置こうとしていることが明白になってきた。当初、我々は、世界秩序の中で、中国がルールを守る一員となり、豊かに平和的に共存することを期待していた。しかし、2000年から段階を経て、期待は裏切られてきた。現在、米中戦争が盛んに議論されるのは、中国の挑戦が明白になり、破壊戦争の恐れがあるからである。戦争になれば核戦争の恐れもあり、損害は計り知れない。

他方、永遠に強国であり続けた国はない。国際政治学的にはスペインやイギリスの時代があり、20世紀はアメリカの時代であった。20世紀末から21世紀初頭はアメリカの単極のシステムがあったと言われているが、今その勢力が弱ってきており、秩序、覇権が若干緩んでいる。米国の覇権が揺らぎ、中国やグローバル・サウスと呼ばれる新興諸国が力をつけ、チャレンジしてきている。国際会議などで「先進国はダブルスタンダードで不公平だ」という意識を持つ国が増えており、アメリカも自分の考えを押し通すだけの力がなく、国内的

にも矛盾をたくさん抱えており米国の揺らぎがある。更に大きな目で見ると、20世紀の間にヨーロッパ発のシステムが世界を覆い尽くし、世界中が国民国家というシステムを採用したが、今やアメリカもヨーロッパも日本も人口や産業力のピークを過ぎ、世界の中心がシフトしている。ヨーロッパの時代が終わるのか、或いは主役が代わってもヨーロッパが生み出した概念やシステムや秩序の中で、主役だけが代わっていくのか、世界は分かれ道にきている。

日本としては、経済成長し平和に過ごしてこられたアメリカのシステムが続くことが望ましい。そのために同盟国やパートナー諸国がアメリカを支えていくことが必要だ。5～10年先は誰が大統領になろうとも大きくは変わらない。ただ、20～30年先にはアメリカの覇権が終わり、主役が交代する可能性はある。その場合でも、システムやルールが引き継がれるのであればよいが、中国やインドなど、文明的に違う主役が世界の最強国となり自分の制度やルールを押しつけようとするのであれば、適応するのは相当難しい。更にもう一つの可能性として、主役交代に関わる戦争や大混乱が起こり、ルールを作り、維持する国がいなくなる恐れがあり、これが国際関係的には一番良くない。中でも最悪なのは、核を含む大戦争が起こること。小さな地域戦争が起こっても、それを解決する能力のある大国がいなくなるとネガティブな結果が拡散しやすい。現在の世界は、そちらに徐々に向かっている感じが非常に強い。これ以上進まないように押しとどめながら、アメリカの覇権が存続するか後退するかを見極めて身の振り方を考えていくのが、向こう30～50年の課題となっていく気がする。

次にハリス氏とトランプ氏の違い、アメリカと中国の違いを国際政治的にどう見ていくのかという話をしたい。国際関係におけるパ

ワーの使い方により、システムの性質は違ってくる。「ソフトパワー」、「ハードパワー」とは、ジョセフ・ナイ氏が作った言葉で、パワーとは、他者の行動に影響を与えて自分の望んでいる結果を得ることである。ハリス氏もトランプ氏も、アメリカのために望んでいる結果を得ようとする事自体は変わらない。その中で、ハリス氏はソフトパワーをより多く用い、トランプ氏はハードパワーを多く用いる傾向があるといえる。ソフトパワーは、相手に対する説得や利益誘導、文化的な価値観などを用いるが、ハードパワーはむき出しの力を用いる。求めるものは同じだが、軍事力を持った強制と説得による誘導とでは、パートナーになる側にとっては相当違う。アメリカの覇権は、対話の余地もあり、同盟国の発言権が高かったため満足感も高く、それゆえに長続きしたと言われる。だが、世界的に産業構造が変わってきており、アメリカはこれからのようにして富を作り自国民に分配していくのか、そのやり方も曲がり角にきている。目的は変わらないがスタイルが相当違うので、それによってパートナー諸国は大きな影響を受けることになる。

トランプ氏は特にNATOに関しては軽視するような発言を繰り返しているのだから、彼が大統領になったらNATOが駄目になるのではないと言われる。しかし、大統領が一人で仕事をするわけではなく周りの人たちの意思決定次第で違って来るし、ヨーロッパ側も最近では必死で防衛費のGDP比2%を達成しようとしている。来年(2025年)どうなっているのか、現時点で確実なことは言えない。

しかし、トランプ氏はゼロサム・ゲーム的な世界観が強く、相手を弱めれば自分が強くなるという価値観を持っており、それが外交面にも現れるだろう。彼はまた、外交における民主的な価値観、リベラルの価値観を相対的に軽視し、パワーを重視している。プーチ

ン氏やハンガリーのオルバーン首相と親しいことを強く演出しており、ヨーロッパ内の政治にも影響してくるだろう。世界経済の牽引役であるアジア、インド太平洋における利害をアメリカが捨て置くことは考えられないが、強いアメリカを重視しているので、軍事力重視の演出が出てくるだろう。

ハリス氏はリベラル制度論的で、同様の利害を持つ国が集まって制度を作れば安定的に運営できるという世界観が強い。NATOやEUなどの国際機構との連携を重視していこう。また、価値観重視の面もあるので、自由主義諸国の連携による権威主義諸国への対抗という演出もトランプ氏よりは強くなる。

かなり両者の違いが出るのは、核兵器に対する態度だろう。民主党は核兵器を増強することに抵抗が強く、むしろ核軍縮重視である。それに対して共和党は、中国の核戦力増強に反応し、アメリカの核戦力を大幅に増強する可能性もある。しかし、実際には共和党になった途端に方針が変わることはなく、変化は議論を経て徐々に起こるはずである。アメリカ自体の力は相対的に下がっているが、移行期において我々は側面からアメリカを支える必要がある。アメリカの世界観が長く続いてほしいと思っているヨーロッパと日本は、しっかり連携していかなければいけない。

ウクライナ問題について、ハリス氏はおそらく現状路線を踏襲して支援するだろう。ある一線を超えて勝つと、アメリカとロシアの戦争や核戦争に移行する恐れがある。その一線を超えない支援の仕方をしていくので、ウクライナは支援によって負けはしないが大勝ちもできない。いかにして停戦状態に持ち込むか。最終的には朝鮮半島のな停戦はあるが、講和はない状況にまず持ち込む可能性が高い。正統性に関する結論は先送りし、長期的に何が正しかったかということに決着をつけようとする作戦である。

これに対してトランプ氏が「明日からウクライナ支援はしない」と言ったら、日本とヨーロッパが支援額を3倍増でもしない限り戦争は続けられないので、ロシアが有利な状況で戦争が終わる可能性が大きい。それはロシアの地域覇権を容認することになり、NATOがうまく機能しなければロシアは更に西進を試みる可能性がある。

これらの可能性のうち、不安定要因が大きいのはトランプ氏の方である。朝鮮半島的な停戦に持ち込むとしても、韓国はアメリカと安全保障条約を結び、アメリカ軍が朝鮮半島に駐留しているが、ウクライナの場合はアメリカが関与しておらず、NATOは全メンバー国の同意が得られないと加盟できないので、加盟のハードルはかなり高い。ゼレンスキー氏も国内的に支持率が下がってきており、これからますます戦争遂行が厳しくなっていくだろう。

もう一つの心配は中東である。ドイツではユダヤ人問題が国を中枢から揺さぶるような大きな問題になっている。トランプ政権になれば、イスラエルにかなり強力なテコ入れが行われる可能性がある。その場合アメリカの正当性が問われ、イスラエルが侵略的行為をとることでイスラエルが悪者に見え、その悪者をアメリカが助けていると見る人たちが多数いることを意識しておかなければいけない。これは非常にデリケートな問題だ。アメリカ国内でもこの問題では相当の政権批判が出てきて、民主党にとって選挙戦の中で一番やりにくい問題の一つだと思う。

イスラエル自体も国内的に分裂している。非常に産業力が高く、教育水準も高い先進的な国であると同時に、正統的ユダヤ教徒が多く、彼らは昔ながらの生活スタイルやユダヤ教の戒律を守って生活している。ユダヤ人が今の土地に住むことに対する宗教的確信を持っている。この二つの顔のイスラエル国家

の分裂がかなり深刻で、現在の政権は宗教的な確信を持っている人たちに対して配慮せざるを得ない連立の上に成り立っている。テルアビブで大規模デモが起こり、良識ある人たちが戦争反対の大きな声を上げているのになぜ現状が変わらないのか、と外から見ると思うが、それはイスラエルが分裂しているからである。

アジア戦略は、両氏とも大差はない。中国問題、台湾問題は、常に頭の中にある。ただし、トランプ政権になった場合ゼロサム的な手法をどの程度東アジアに持ち込んでくるのか。当然、防衛費増の要求は高まる。日本は既に防衛費増に取り組んでおりアメリカも評価しているが、今までと違い、アメリカの後方で下働きをするだけで安心できる状況ではない。日本の国益はどこにありアメリカにどうしてもらうことが必要なのか。それをしっかり認識してコミュニケーションしていく能力が、どちらの政権になっても必要になる。

伝統的に、アメリカの東アジアにおける同盟は、アメリカを中心とするハブ・アンド・スポークスで、NATOのような全体的なものはなかった。広い地域で政治的にも多様なアジア諸国がNATOのようにまとまることは難しいが、ネットワーク化は必要だ。インドを含めたQUADや、イギリスがコミットしたAUKUSは形になってきた。地域の協力網を作っていくことは日本にも利益がある。日米韓の三国協調は大きな変化であり今後も深化させていく必要があり、そこにフィリピンも加わってきている。NATO会議への日韓豪NZ(IP4)の参加も常態化してきている。アメリカが不安定な状態のとき、ヨーロッパと日本、韓国、オーストラリアが、側面からしっかり支える多重ネットワークを作っていく必要がある。

経済安全保障面では、両氏とも、アメリカの基幹産業を保護し、中国依存を減らす政策

をとっていくと思うが、それはどの程度可能なのか。過剰生産力を抱える中国と完全に離れた方が競争力向上のために本当にいいのか。選択は難しい。

最後に、人の移動が特にヨーロッパで大きな問題になっている。ドイツでは、AfD「ドイツのための選択肢」という極右政党が育ってきている。政党が小党化・乱立し、3党4党まとまらないと政権ができない。どの政党も20%前後以上の支持率を得られず、横並びになり政治の無力化状況にある。待鳥先生のお話のとおり、19世紀後半は米国内に大きな変動が起こったが、同様の変化がヨーロッパ大陸にも起こった。鉄道や大陸間の航路ができ人の移動が容易になり、移民が増えた。南欧や東欧、ロシアなどに加え、中国や日本の移民も増えた。ピークは1900年から第一次世界大戦ぐらいの間で、その後1920年代から70年まで、移民排斥、対外閉鎖をして移民の比率は下がった。そして、今また一巡して同じ状態まで上がってきている。人の流れはグローバルにつながっているので、前回のグローバル化のときは何が起こったのか、今回は何が起こる可能性があるかを考えていかなければいけないだろう。

講師略歴

岩間 陽子 (いわま・ようこ)

1986年京都大学法学部卒業。1994年京都大学博士(法学)。1989年～91年ベルリン自由大学留学。1998年～2000年在ドイツ日本国大使館専門調査員。2000年政策研究大学院大学助教授。2007年同大学准教授を経て2009年より現職。同大学戦略研究プログラムディレクター。一般財団法人平和・安全保障研究所理事・研究委員。防衛省防衛施設中央審議会委員。ベルリン日独センター評議会評議員等要職多数。